

学校コード F127310107947
注3

設置年度 令和 5年度
計画の区分： 学部の設置
注1



注2
摂南大学 現代社会学部 現代社会学科

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正前大学設置基準適用)

学校法人常翔学園
令和5年5月1日現在

作成担当者	
担当部局(課)名	摂南大学 学長室企画課
職名・氏名	カチョウ フジクラ ミツシ 課長 藤倉 満志
電話番号	072-839-9450
(夜間)	072-839-9450
e-mail	SETSUNAN.Kikaku@joshu.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

現代社会学部

＜現代社会学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	14
4. 既設大学等の状況	16
5. 教員組織の状況	18
6. 附帯事項等に対する履行状況等	33
7. その他全般的事項	34

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 常翔学園

(2) 大学名

摂南大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒572-8508

大阪府寝屋川市池田中町17番8号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ニシムラ ヤスシ) 西村 泰志 (令和2年7月)		
学長	(オギタ キヨカズ) 荻田 喜代一 (令和元年11月)		
学部長	(アサノ シンイチ) 浅野 慎一 (令和5年4月)		
学科長等		(フジイ ワサ) 藤井 和佐 (令和5年4月)	選任に伴う変更。 令和5年4月1日 (5)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)

令和5年度に報告する内容 → (5)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和5年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
現代社会学部 現代社会学科 学士(社会学)	社会学・社会福祉学関係	4年	250人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	1,000人	-	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	250 (-) [-]	- (-) [-]	1.16倍	-	1.16倍	-	
志願者数	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	3,246 (-) [-]	- (-) [-]					
受験者数	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	3,059 (-) [-]	- (-) [-]					
合格者数	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	1,477 (-) [-]	- (-) [-]					
B 入学者数	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	292 (-) [-]	- (-) [-]					
入学定員超過率 B/A	-		-		-		-		-		1.16						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
 ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
 ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
1年次	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	292 [-] (-)		
2年次	/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)		
3年次			- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)		
4年次			- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
計			- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	292 [-] (-)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	- 人	- 人	平成30年度	- 人	- 人	
令和元年度	- 人	- 人	平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
令和2年度	- 人	- 人	平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	292 人	0 人	平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	0 人	0 人	
合計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{292} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

【認可時又は届出時】

卒業要件及び履修方法
<p>本大学に4年以上在学し、所定の授業科目について、専門科目86単位以上〔必修科目34単位、選択科目52単位以上（注1）〕、教養科目38単位以上〔必修科目7単位、選択科目31単位以上〕の合計124単位以上を修得し、かつ入学時からの累積GPAが1.3以上であること。</p> <p>（注1）〔専門科目の選択科目〕 基礎科目から16単位以上、FAL科目から2単位以上、展開科目から18単位以上（各科目群から2単位以上を含む）を含む</p> <p>〔履修科目の登録の上限：1年次・2年次各44単位、3年次・4年次各48単位（年間）〕</p>

【令和5年度】

卒業要件及び履修方法
<p>本大学に4年以上在学し、所定の授業科目について、専門科目86単位以上〔必修科目34単位、選択科目52単位以上（注1）〕、教養科目38単位以上〔必修科目7単位、選択科目31単位以上〕の合計124単位以上を修得し、かつ入学時からの累積GPAが1.3以上であること。</p> <p>（注1）〔専門科目の選択科目〕 基礎科目から16単位以上、FAL科目から2単位以上、展開科目から18単位以上（各科目群から2単位以上を含む）を含む</p> <p>〔履修科目の登録の上限：1年次・2年次各44単位、3年次・4年次各48単位（年間）〕</p>

- （注）
- ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任、兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。（2つの表が1ページに表示されるようにしてください。）
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧シートを分けてご作成ください。

（1）－②授業科目表に関する変更内容

【令和5年度】

- 教育体制の充実を図るため、兼任・兼担教員の配置を変更。
- ・ 「基礎英語Ⅰa」：「兼3」→「兼4」
 - ・ 「基礎英語Ⅱa」：「兼3」→「兼4」
 - ・ 「英語基礎会話Ⅰ」：「兼5」→「兼7」
 - ・ 「英語基礎会話Ⅱ」：「兼5」→「兼8」
 - ・ 「数学基礎」：「兼2」→「兼3」
 - ・ 「情報リテラシー」：「兼1」→「兼2」
 - ・ 「キャリア基礎」：「兼1」→「兼4」
 - ・ 「スポーツ科学実習Ⅰ」：「兼2」→「兼3」
 - ・ 「スポーツ科学実習Ⅱ」：「兼2」→「兼3」
 - ・ 「大学教養入門」：「兼1」→「兼12」
 - ・ 「大学教養実践」：「兼1」→「兼6」

- 授業運営の見直しにより、兼任・兼担教員の配置を変更。
- ・ 「日本語基礎」：「兼3」→「兼2」
 - ・ 「日本語表現」：「兼3」→「兼2」

- （注）
- ・ 2（1）－① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
22 科目	115 科目	22 科目	159 科目	22 科目 [0]	115 科目 [0]	22 科目 [0]	159 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{159} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校舎敷地	151,384.54㎡	0㎡	0㎡	151,384.54㎡				
	運動場用地	147,400.85㎡	0㎡	0㎡	147,400.85㎡				
	小 計	298,785.39㎡	0㎡	0㎡	298,785.39㎡				
	そ の 他	17,352.60㎡	0㎡	0㎡	17,352.60㎡				
	合 計	316,137.99㎡	0㎡	0㎡	316,137.99㎡				
(2) 校 舎	専 用		共 用	共用する他の学校等の専用	計	登記による校舎面積の変更 (△240.2㎡)。(5)			
	142,460.38㎡ 142,700.58㎡ (142,460.38㎡) (142,700.58㎡)		0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	142,460.38㎡ 142,700.58㎡ (142,460.38㎡) (142,700.58㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 【講義室、演習室】用途変更による増。(5) 【情報処理実習施設】用途変更による減。教育研究活動に支障はない。(5) 【情報処理学習施設・語学学習施設補助職員】サポート体制の見直しによる変更。教育研究活動に支障はない。(5)			
	89室 88室	113室 112室	108室	14室 15室 (補助職員5人) (補助職員6人)	34室 (補助職員4人) (補助職員5人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	現代社会学部 現代社会学科			22 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分 ・ 図書 408,626冊 [105,287冊] 526,749冊 [190,112冊] ・ 学術雑誌 5,014種 [3,230種] 3,817種 [2,382種] 昨年度まで図書の報告数値には雑誌数等が含まれていたため数値変更による増減。教育研究活動に支障はない。(5) ・ 視聴覚資料 11,148点 11,290点 廃棄による減。教育研究活動に支障はない。(5)	
	現代社会学部	5,013 [160] (1,093 [40])	500 [100] (100 [20])	13 [13] (13 [13])	1 (1)	1,498 (1,498)	0 (0)		
	計	5,013 [160] (1,093 [40])	500 [100] (100 [20])	13 [13] (13 [13])	1 (1)	1,498 (1,498)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 【閲覧座席数】配置変更による減。利用上の支障はない。(5)		
	8,230.45㎡		1,163 1,175		635,945				
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学全体 【体育館面積】登記による面積の変更 (△15.04㎡)。(5)		
	7,401.43㎡ 7,416.47㎡		該当なし						
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	1,486千円	1,486千円	図書購入費	9,657千円	10,000千円	10,000千円	
	共同研究費等	1,828千円	1,828千円	設備購入費	126,929千円	0千円	0千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,245千円	1,095千円	1,095千円	1,095千円	一千円	一千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、受取利息・配当金収入等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	摂南大学										平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	0	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	1	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	1
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考					
	年	人	年次人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度							
理工学部	4	585	3年次30人	2,315	-	1.00	-	0.96	-	令和3	昭和50	-						
生命科学科	4	105	3年次5人	415	学士(理学)	0.86	-	0.82	-	令和3	平成22	大阪府寝屋川市池田中町17番8号	令和3年度から入学定員変更(90→105)					
住環境デザイン学科	4	85	3年次5人	335	学士(工学)	1.04	-	1.02	1.01	令和3	平成22	同上	令和3年度から入学定員変更(70→85)					
建築学科	4	80	3年次5人	320	学士(工学)	1.11	-	1.07	1.04	令和3	昭和50	同上	令和3年度から入学定員変更(70→80)					
機械工学科	4	130	3年次5人	510	学士(工学)	1.00	-	0.94	-	令和3	昭和50	同上	令和3年度から入学定員変更(110→130)					
電気電子工学科	4	105	3年次5人	415	学士(工学)	1.05	-	1.02	0.98	令和3	昭和50	同上	令和3年度から入学定員変更(90→105)					
都市環境工学科	4	80	3年次5人	320	学士(工学)	0.98	-	0.94	-	令和3	平成22	同上	令和3年度から入学定員変更(70→80)					
外国語学部	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	昭和57	-						
外国語学科	4	-	-	-	学士(文学)	-	-	-	-	-	昭和57	大阪府寝屋川市池田中町17番8号	令和4年度入学生より学生募集停止 令和6年度3年次編入学生より学生募集停止					
国際学部	4	250	3年次5人	500	-	1.02	-	1.00	-	-	令和4	-	令和4年度学部設置					
国際学科	4	250	3年次5人	500	学士(文学)	1.02	-	1.00	-	-	令和4	大阪府寝屋川市池田中町17番8号						
経営学部	4	280	3年次6人	908	-	1.08	-	1.09	1.07	令和4	昭和57	-						
経営学科	4	280	3年次6人	908	学士(経営学)	1.08	-	1.09	1.07	令和4	平成18	大阪府寝屋川市池田中町17番8号	令和4年度から入学定員変更(170→280)					
経営情報学科	4	-	-	-	学士(経営学)	-	-	-	-	-	昭和57	同上	令和4年度入学生より学生募集停止 令和6年度3年次編入学生より学生募集停止					
薬学部	6	220	-	1,320	-	1.03	-	1.01	0.96	-	平成18	-						
薬学科(6年制)	6	220	-	1,320	学士(薬学)	1.03	-	1.01	0.96	-	平成18	大阪府枚方市長尾峠町45番1号						
法学部	4	280	3年次5人	1,100	-	1.06	-	1.03	1.01	令和3	昭和63	-						
法律学科	4	280	3年次5人	1,100	学士(法学)	1.06	-	1.03	1.01	令和3	昭和63	大阪府寝屋川市池田中町17番8号	令和3年度から入学定員変更(250→280)					
経済学部	4	280	3年次4人	1,098	-	1.05	-	1.04	1.02	令和3	平成22	-						
経済学科	4	280	3年次4人	1,098	学士(経済学)	1.05	-	1.04	1.02	令和3	平成22	大阪府寝屋川市池田中町17番8号	令和3年度から入学定員変更(250→280)					
看護学部	4	100	-	400	-	1.06	-	1.06	1.05	-	平成24	-						
看護学科	4	100	-	400	学士(看護学)	1.06	-	1.06	1.05	-	平成24	大阪府枚方市長尾峠町45番1号						
農学部	4	340	-	1,360	-	0.98	-	0.96	-	-	令和2	-	令和2年度学部設置					
農業生産学科	4	80	-	320	学士(農学)	0.89	-	0.87	-	-	令和2	大阪府枚方市長尾峠町45番1号						
応用生物科学科	4	80	-	320	学士(農学)	0.97	-	0.96	-	-	令和2	同上						
食品栄養学科	4	80	-	320	学士(農学)	0.98	-	0.96	-	-	令和2	同上						
食農ビジネス学科	4	100	-	400	学士(農学)	1.06	-	1.02	-	-	令和2	同上						
現代社会学部	4	250	-	250	-	1.16	-	1.16	-	-	令和5	-	令和5年度学部設置					
現代社会学科	4	250	-	250	学士(社会学)	1.16	-	1.16	-	-	令和5	大阪府寝屋川市池田中町17番8号						
大学全体	4 6	2,365 220	3年次 50	7,931 1,320	-	-	-	-	-	-	-	-						

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）。
なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
（様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください。）
- ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。
履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「平均入学定員超過率（控除後）」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「－」としてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和6年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「－」としてください。
 - ・「平均入学定員超過率（控除後含む）」及び「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画	
認 可 時 (令和4年)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について着実に実施すること。	学校法人常翔学園就業規則において定年退職年齢を満65歳と定めている。65歳を超える者に対しては、「学校法人常翔学園 特任教員規定」により、満70歳を超えない期間まで特任教員（専任教員）として採用することができることから、本規定を適用し対応する。当該学科の教員組織の将来構想は、以下の方針により教員配置計画を進めていく。 ①当該学部の専任教員数（22人）の水準を下回ることなく、維持または必要に応じ増員により、教育研究に支障が生じることのないよう対応する。 ②定年等により退職する教員については、手続きにおいて遺漏のないよう、学内からの補充・昇格または学外からの新規採用により、同等の職位の教員を後任として配置する。学内昇格による補充の場合は、同数の講師や助教の若手教員を新たに任用する。 (5)	履行中	今後、定年退職年齢未満の教員を採用する予定である。(5)

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。

【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4) (5)」と記載してください。

【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<現代社会学部 現代社会学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
定年退職年齢: 満64歳	定年退職年齢: 満65歳 (令和5年度改正)

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD・SD活動含む)

① 実施体制
 摂南大学FD推進委員会及び現代社会学部FD委員会
 a 委員会の設置状況
 教員の教育活動の質的向上・能力開発に関して恒常的に検討を行い、授業内容と授業方法の改善を図ることを目的として、全学組織として摂南大学FD推進委員会を設置しているほか、令和5年4月に現代社会学部FD委員会を設置した。

b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)
 現代社会学部FD委員会は専任教員8人(うち1人はオブザーバー)で構成している。
 全学組織である「摂南大学FD推進委員会」は、「摂南大学FD推進委員会規定」に基づき、年間7回程度開催している。現代社会学部については、令和5年4月より構成員として1人の委員を選出している。

c 委員会の審議事項等
 「摂南大学FD推進委員会規定」に基づき、教務委員会と連携を図りながら、以下の事項を審議する。
 1. 授業改善のための基本方針および実施体制に関すること
 2. 授業アンケートの実施に関すること
 3. 教授方法等の改善のための検討・立案・実施に関すること
 4. 学部が行うFDの支援に関すること
 5. FD活動の推進・啓発を目的とした講演会および教職員の研修等に関すること
 6. 学生が積極的かつ主体的にFD活動へ参加できる体制に関すること
 7. その他学長が諮問した事項に関すること

② 実施状況
 a 実施内容
 教育研究に関する教員の資質維持向上を図るため、上記①実施体制(項目c: 委員会の審議事項等)に基づいて実施している。

b 実施方法
 内容に即し、担当の運営委員会がそれぞれ企画・運営を行っている。現代社会学部教授会およびEメール等により教職員全員に周知し、できるだけ多くの教員が参加できるように配慮する。

c 開催状況(教員の参加状況含む)
 FDセミナーは、現代社会学部全教員を対象として実施する。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
 FD活動や授業アンケート、FD活動の推進・啓発を目的とした講演会およびセミナー等の結果を踏まえて、授業改善に反映するとともに、教育・研究に関する教員の資質維持向上を図るための体制づくりを推進する。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
 a 実施の有無及び実施時期
 ・令和5年度前期・後期授業の各第13～14週目に実施する予定。
 ・参加人数: 全教員(兼任含む)

b 教員や学生への公開状況、方法等
 ・教員へは全学FDが本大学ホームページの教職員専用ページに公開する。
 ・学生は自らが受講した科目のみアンケート結果を閲覧することができる。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

○摂南大学FD推進委員会規定

2004年1月13日

学園280

改正 2023年3月31日

(趣旨)

第1条 この規定は、摂南大学学則第8条第1項および組織規定第72条第1項に定める摂南大学FD推進委員会(以下「委員会」という)の構成、審議事項等必要な事項を定める。

(構成)

第2条 委員会は、つぎの委員をもって構成する。

イ 全学教育機構長

ロ 全学教育機構副機構長

ハ 教務部長

ニ 各学部の教授の中から学部長の推薦により学長が任命した者 各学部1名

ホ 全学教育機構 課長

ヘ その他必要に応じて委員長が指名した者

(委員の任期)

第3条 前条イ号からハ号およびホ号の委員の任期は、その在任期間中とする。

2 前条ニ号およびヘ号の任期は2年とし、重任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の補欠者の任期は、前任者の残任期間とする。

(審議事項)

第4条 委員会は、評価委員会、教務委員会およびその他委員会等と連携を図るとともに、各学部・研究科と連絡調整し、教員の教育活動の質的向上・能力開発(ファカルティ・ディベロップメント、以下「FD」という)および授業内容と授業方法の改善を図るため、つぎの各号に掲げる事項を審議する。

イ FD活動の基本方針に関すること

ロ FD活動の実施体制および年間計画に関すること

ハ 教授法向上および改善のための検討・立案・実施に関すること

ニ 各学部および各研究科が行うFD活動の支援に関すること

ホ FD活動の推進・啓発を目的とした講演会および教職員の研修等に関すること

ヘ 学生が積極的かつ主体的にFD活動へ参加できる体制に関すること

ト その他学長が諮問した事項に関すること

(委員長・副委員長およびその他職務)

第5条 委員会に、委員長および副委員長各1名を置く。

2 委員長は、全学教育機構長をもって充て、副委員長は、委員の中から委員長の意見を聴いて学長が任命する。

3 委員長は、委員会を招集し、議長となる。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときもしくは欠けたときまたは委員長から命じられたとき、委員長の職務を行う。

(定足数)

第6条 委員会は、委員の3分の2以上の出席がなければ議事を開くことができない。

(学長への報告)

第7条 委員長は、審議の経過および結果について議事録の写しを添えて、速やかに学長に報告しなければならない。

(委員会の庶務)

第8条 委員会の庶務は、全学教育機構で取り扱う。

(規定の改廃)

第9条 この規定の改廃は、大学・大学院運営会議の意見を聴き、学長の承認を得て、理事長が行う。

付 則

1 この規定は、2004年4月1日から施行する。

2 この改正規定は、2023年4月1日から施行する。

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

現代社会学部は、「社会学を基礎とした幅広い見識を有し、社会学的想像力と実践力を身につけた、現代社会が抱える諸課題の解決に貢献できる知的専門職業人を養成する。」ことを目的として設置した。完成年度（令和8年度）に向けて、設置の目的の達成を目指す。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

令和6年4月 公表予定

b 公表方法

大学のホームページ上に公開予定（令和6年4月予定）

③ 認証評価を受ける計画

平成28年度に財団法人日本高等教育評価機構で大学機関別認証評価を受審し、平成29年3月に適合の認定を受けた。

令和5年度に同機構による認証評価を受審予定。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。